

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第110期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 光司
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井県福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	11,647	11,364	11,622	11,609	12,186
経常利益 (百万円)	440	273	359	464	652
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	302	334	389	460	645
包括利益 (百万円)	307	365	403	543	658
純資産額 (百万円)	4,096	4,403	4,703	5,199	5,813
総資産額 (百万円)	16,544	17,418	17,109	17,407	18,326
1株当たり純資産額 (円)	178.33	193.64	209.84	233.82	263.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.19	16.79	19.57	23.16	32.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	22.1	24.4	26.7	28.6
自己資本利益率 (%)	8.8	9.0	9.7	10.5	13.1
株価収益率 (倍)	9.5	10.7	8.9	9.7	10.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,153	1,195	1,501	1,502	1,826
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	598	1,547	438	864	1,207
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	113	128	1,292	608	357
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,852	1,629	1,399	1,428	1,690
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,024 (503)	992 (445)	904 (447)	881 (449)	885 (457)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	2,599	2,525	2,600	2,629	2,726
経常利益 (百万円)	144	105	140	184	205
当期純利益 (百万円)	171	120	282	290	345
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
純資産額 (百万円)	2,491	2,574	2,818	3,087	3,367
総資産額 (百万円)	11,399	12,087	11,900	12,193	12,589
1株当たり純資産額 (円)	125.16	129.37	141.66	155.17	169.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.63	6.06	14.18	14.62	17.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	21.3	23.7	25.3	26.8
自己資本利益率 (%)	7.1	4.8	10.5	9.9	10.7
株価収益率 (倍)	16.8	29.7	12.3	15.4	19.4
配当性向 (%)	23.2	33.0	14.1	13.6	11.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	97 (114)	98 (91)	102 (104)	102 (114)	109 (113)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は明治21年4月6日に設立された「京都電燈会社」であります。兵庫県北部、京都府、滋賀県、福井県において発電、給配電を主事業としておりました。第2次大戦の国策協力の名のもとに昭和16年8月30日配電統制令が施行され、発送電部門を「日本発送電株式会社」に、配電部門を「関西配電株式会社」と「北陸配電株式会社」に出資、残る電鉄部門（越前線、嵐山線、叡山線）を継承して、京福電気鉄道株式会社が昭和17年3月2日に設立されました。

その主な変遷と当社の関係会社の変遷は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和16年6月	丸岡バス(株)設立。〔現：京福バス(株)〕
昭和17年3月	京福電気鉄道(株)設立。（資本金12百万円）〔嵐山線、叡山線、架空索道線、越前線〕
昭和17年8月	鞍馬電気鉄道(株)、三国芦原電鉄(株)を合併。
昭和19年12月	永平寺鉄道(株)、丸岡鉄道(株)を合併。
昭和21年8月	京都バス(株)設立。
昭和23年11月	福井にて一般乗合自動車運送事業を開始。
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第1部銘柄及び京都証券取引所市場銘柄へ上場。
昭和26年2月	福井にて一般貸切自動車運送事業を開始。
昭和27年11月	三国観光産業(株)設立。
昭和31年7月	叡山架空索道（四明嶽～比叡山頂）営業開始。
昭和33年7月	北野線の一部（北野～白梅町）を廃止。
昭和38年8月	福井県乗合自動車(株)を合併。
昭和39年3月	福井にて定期観光バス営業開始。
昭和43年7月	丸岡線を廃止。
昭和44年9月	永平寺線の一部（金津～東古市）を廃止。
昭和49年8月	越前本線の一部（勝山～京福大野）を廃止。
昭和51年9月	大野交通自動車(株)の乗合バス部門譲受。
昭和60年7月	叡山電鉄(株)を設立。
昭和61年2月	大阪証券取引所市場第1部銘柄から第2部銘柄へ上場指定替え。
昭和61年4月	叡山本線及び鞍馬線の鉄道事業を叡山電鉄(株)へ譲渡。
平成3年11月	叡山電鉄(株)の株式60%を京阪電気鉄道(株)へ譲渡。
平成12年4月	丸岡バス(株)は京福電気鉄道(株)からバス運送事業を譲り受け、商号を京福バス(株)に変更。
平成13年10月	越前線鉄道事業廃止届を国土交通省へ提出。
平成13年12月	比叡産業(株)を合併。
平成14年3月	叡山電鉄(株)の全株式を京阪電気鉄道(株)へ譲渡。
平成14年7月	嵐山線運賃改定実施。（200円均一運賃）
平成14年9月	(株)レディースホテルを合併。
平成14年10月	越前線鉄道事業について、えちぜん鉄道(株)と営業譲渡契約締結。
平成14年10月	永平寺線（東古市～永平寺）を廃止。
平成15年2月	えちぜん鉄道(株)へ永平寺線を除く越前本線及び三国芦原線の鉄道事業を譲渡。
平成18年5月	KES（環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2）の認証を取得。
平成20年3月	「嵐電天神川」駅を山ノ内～蚕ノ社間に新設。
平成25年7月	(株)東京証券取引所と(株)大阪証券取引所の現物市場の統合により、大阪証券取引所市場第2部銘柄から東京証券取引所市場第2部銘柄へ上場指定替え。
平成27年4月	嵐山線運賃改定実施。（210円均一運賃）
平成28年4月	「撮影所前」駅を帷子ノ辻～常盤間に新設。

3【事業の内容】

当社は京阪電気鉄道株式会社の連結子会社であり、当社グループは当社（京福電気鉄道株式会社）および子会社10社で構成されており、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業を主たる業務としております。
 当社グループの営んでいる主要な事業内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 運輸業（8社）

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社
バス運送事業	京都バス(株)、京福バス(株)、京福リムジンバス(株)
タクシー事業	京都バスタクシー(株)、京福タクシー(株)、ケイカン交通(株)、福井交通(株)

(2) 不動産業（3社）

事業の内容	会社名
不動産分譲事業	当社、(株)京福コミュニティサービス
不動産賃貸事業	当社、三国観光産業(株)、(株)京福コミュニティサービス

(3) レジャー・サービス業（3社）

事業の内容	会社名
飲食業	当社
物販業	当社、京福商事(株)
ホテル業・水族館業	三国観光産業(株)
広告代理店業	京福商事(株)

(注) 当社は三国観光産業(株)に対し、不動産の賃貸等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
(親会社)					
京阪電気鉄道(株) 2	大阪市中央区	51,466	運輸業	議決権の被所有 割合 43.49%	借入金等の 保証予約
(連結子会社)					
京都バス(株) 1、3	京都市右京区	100	運輸業	議決権の所有 割合 76.92%	役員の兼任 資金の借入 借入資金の返済
京都バスタクシー(株)	京都市南区	20	運輸業	76.92% (76.92%)	役員の兼任 資金の借入
京福タクシー(株)	福井県福井市	25	運輸業	100%	資金の貸付
ケイカン交通(株)	福井県あわら市	32	運輸業	100% (100%)	
福井交通(株)	福井県福井市	40	運輸業	100%	
京福バス(株) 1、3	福井県福井市	100	運輸業	100%	施設の賃貸 役員の兼任
三国観光産業(株) 1、3	福井県坂井市	60	不動産業 レジャー・サービス業	84.38%	施設の賃貸 役員の兼任
京福商事(株)	福井県福井市	36	レジャー・サービス業	100%	
(株)京福コミュニティサー ビス	福井県福井市	70	不動産業	100%	役員の兼任
京福リムジンバス(株)	石川県加賀市	30	運輸業	100% (100%)	資金の借入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 1: 特定子会社に該当しております。
3. 2: 有価証券報告書を提出しております。なお、京阪電気鉄道株式会社は、平成28年4月1日に京阪ホールディングス株式会社へ商号変更しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 3: 次の会社については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
京都バス(株)	2,644	176	109	1,286	2,383
京福バス(株)	2,587	145	84	1,170	2,209
三国観光産業(株)	2,416	85	53	1,798	2,731

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	756 (322)
不動産業	35 (46)
レジャー・サービス業	75 (86)
全社(共通)	19 (3)
合計	885 (457)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数()で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
109 (113)	39.8	15.8	5,053

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	80 (57)
不動産業	4 (0)
レジャー・サービス業	6 (53)
全社(共通)	19 (3)
合計	109 (113)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数()で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

京福電鉄京都労働組合・京福労働組合は、それぞれ日本私鉄労働組合総連合会に属しております。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、個人消費や民間設備投資の回復に遅れが見られるものの、雇用環境の改善や原油価格の低下等もあって、緩やかな回復基調のうちに推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、京福ブランドの源泉である「輸送の安全確保」と「高品質なサービスの提供」を最優先課題に、積極的な営業活動に取り組むなど、企業価値の向上に努めました。

京都地区では、国内外からの観光客の増加により、嵐山線や京都バス(株)の運輸収入や、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」の売上の増加により、賃貸収入が増収となりました。福井地区では、北陸新幹線金沢駅延伸により、東尋坊や永平寺などの観光地を訪れるお客様が増加したことから、バス運送事業の観光路線収入や貸切収入が好調に推移しました。また、「BOAT RACE(ボートレース)三国」では、場外・場内舟券販売施設のリニューアル等により、賃貸収入が増収となりました。一方、費用面では、原油価格が大幅に下落したため、バスやタクシーの燃料費が大幅に削減されました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、12,186百万円(前期比577百万円、5.0%増)、営業利益は698百万円(前期比190百万円、37.6%増)となり、営業外損益を加減した経常利益は652百万円(前期比188百万円、40.6%増)となり、これに特別利益、特別損失を加減し、法人税等調整額などを加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は645百万円(前期比184百万円、40.1%増)となりました。

なお、嵐山線では、8年ぶりとなる新駅「撮影所前駅」(北野線帷子ノ辻駅～常盤駅間)を平成28年4月1日に開業したほか、京福バス(株)では、平成28年3月27日にJR福井駅西口広場バスターミナルが開業し、バスの乗り入れを開始しました。

次に、セグメント別の状況についてご報告いたします。

(運輸業)

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、平成27年4月に普通運賃を改定したことに加え、国内外からの観光客の利用が通年にわたり堅調に推移したことから、運輸収入は増加しました。その一方で、嵐山本線天神川橋梁の耐震補強工事を実施するなど、「輸送の安全確保」に向けた計画的な投資を行いました。

鋼索線(叡山ケーブル)では、安全性の向上を図るため、冬季運休期間を利用して巻上装置更新工事および自動運転化工事を実施し、平成28年3月より新たな設備による運行を開始しました。

バス運送事業におきましては、京都バス(株)では、平成27年11月よりの全国交通系ICカードシステムの運用開始により利便性が向上するなか、京都市交通局とのさらなる連携による、平成28年3月よりの修学院・岩倉南部地区への均一運賃区間の拡大や市内中心部の一部バス停留所の共有化など、バスサービスの「シームレス化」による利用促進に努めました。

京福バス(株)では、北陸新幹線金沢駅延伸による福井県への観光客の増加に対応し、東尋坊や永平寺などを経由するバス路線のダイヤ改正を実施するなど、観光路線の輸送力の強化を行いました。また、グループのタクシー会社と連携し、バス路線を補完するデマンドタクシーの運行など、地域の皆様の利便性向上と輸送の効率化を推進しました。さらには、JR福井駅西口広場バスターミナルへのバスの乗り入れにともない、利便性の向上と需要の拡大のため、ダイヤや運行経路の見直しを行うと同時に、さらにわかりやすくバスをご利用いただくため、のりば案内表示やバス接近機器類の充実に取り組みしました。

タクシー事業におきましては、福井市内に営業エリアを持つ2社の配車機能を集中させ、効率よく最適な配車に努めたほか、スマートフォンを利用したアプリ「全国タクシー配車」に加入し、お客様の利便性を高める環境を整えました。

この結果、運輸業営業収益は8,189百万円(前期比348百万円、4.4%増)となり、営業利益は248百万円(前期比171百万円、223.5%増)となりました。

(提出会社の鉄軌道事業の運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)		
			対前期増減率	
営業日数	日	366	0.3%	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	1,024	0.5	
輸送 人員	定期	千人	1,635	14.7
	定期外	"	6,584	13.2
	計	"	8,219	6.3
旅客 運輸 収入	定期	百万円	144	19.4
	定期外	"	1,202	13.9
	計	"	1,347	9.1
運輸雑収	"	81	9.8	
運輸収入合計	"	1,428	9.1	
乗車効率	%	35.6	11.8	

(業種別営業成績)

種別	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	1,428	9.1
バス運送事業	5,495	3.5
タクシー事業	1,370	2.9
消去	105	-
計	8,189	4.4

(不動産業)

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが、福井市「古市(ふるいち)二丁目」分譲土地の完売に向けて積極的な販売活動を引き続き実施する一方で、良質な中古住宅のリフォーム販売にも取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、国内外の観光客増加により好調が続く「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、テナント各店舗や地元商店街などと連携し、各種イベントを開催したほか、海外で発行されたキャッシュカードやクレジットカードで現金の引き出しが可能なATMの設置をはじめ、国内のお客様だけではなく、海外からのお客様に対するさらなるサービスの向上に取り組みました。

「BOAT RACE(ボートレース)三国」では、17年ぶりのビッグレースとなる「第20回SGオーシャンカップ」が平成27年7月に開催され、多くのお客様に入場いただきました。また、初心者用特別観覧席「ROKU(ロク)」の新設や外向発売所「ディアポート三国」の増築による施設の充実をはじめ、インターネットを利用した舟券購入のための情報提供サイトを充実するなど、ファン獲得に向けた取り組みを実施しました。

この結果、不動産業営業収益は2,502百万円(前期比238百万円、10.5%増)となり、営業利益は364百万円(前期比25百万円、6.5%減)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	3,082	12.6
不動産分譲事業	49	118.0
消去	629	-
計	2,502	10.5

(レジャー・サービス業)

飲食業におきましては、「八幡家(やわたや)」では、平成28年3月に、開業6周年記念イベントや「流れ橋(上津屋橋(こうづやばし))」の復旧キャンペーンを実施するなど、営業・販促活動に取り組みました。また、「菟福庵(きふくあん)金閣寺みち店」でも、特色ある季節メニューの開発・提供や、接客サービスの向上により、さらなる集客強化に努めました。

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の直営店舗「RANDENバル」では、人気オンラインゲームとのコラボレーションイベントに参加し、オリジナルメニューやグッズ販売を行い好評を博しました。

越前松島水族館では、近隣の人気施設と連携したセット券を販売するとともに、福井県と関わりの深い、恐竜時代の生き物をテーマとした「Juratic Aquarium(ジュラチック アクアリウム)」などの展示を行い、ご家族連れのお客様の利用拡大に努めました。

三国観光ホテルでは、関東方面からのお客様が増加するなか、引き続き誘致活動に取り組むとともに、館内イベントを充実させ、近隣のお客様の日帰り利用の促進にも努めました。

この結果、レジャー・サービス業営業収益は、前年度に「京都ぎをん八咫(やた)博多店」ほかの事業を終了したこともあり、1,973百万円(前期比136百万円、6.5%減)となりましたが、営業利益は83百万円(前期比40百万円、91.9%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	1,104	2.4
飲食業	177	33.5
物販業	495	20.7
広告代理店業	112	17.5
その他	180	22.1
消去	97	-
計	1,973	6.5

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより1,826百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ324百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより1,207百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ343百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出などにより357百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ251百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービス・販売等は、必ずしも一様ではないため、セグメント毎に金額あるいは数量での記載は行なっておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速や円高リスク、さらには国内需要の低下懸念など、当社を取り巻く経営環境も不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、京福グループの経営ビジョンである「沿線深耕」、沿線地域で住む人・働く人・学ぶ人・楽しむ人を増やしていくための地域ブランドの創出と発信、エリア屈指のなくてはならない交通事業への成長、住んでよかった・来てよかったと感じていただける沿線づくり、を推進することで、事業の拡大を図ってまいります。

嵐山線では、「撮影所前駅」開業によりJR山陰線（嵯峨野線）との結節効果を高め、利便性向上と利用促進を図る一方で、平成29年春の開業を目指した当社 西院駅と阪急電鉄 西院駅との結節改善・バリアフリー化工事は計画通り進捗しており、京都市西部エリアの玄関口としての役割強化と利用促進を図ってまいります。さらには、京福グループのブランドの源泉である「安全・安心」のための投資を計画的・継続的に行ってまいります。特に嵐山線では設備更新を継続するなかで、運転保安度の向上を図るとともに、よりフレキシブルな運行を実現するため、「PTC（列車運行管理システム）」や「CTC（列車集中制御装置）」の更新を行ってまいります。

京都バス(株)では、ICカードの利用が可能となり、京都市交通局との均一運賃化区間も拡大しています。今後も嵐電や京都市交通局との効率的な乗り継ぎなど連携強化を図り、お客様にとってわかりやすく利便性を高める「シームレス化」を推進し、シナジー効果の発揮を目指してまいります。

京福バス(株)では、JR福井駅西口広場バスターミナルへの乗り入れにより、新たな交通手段の提案や路線・ダイヤ見直しなど、公共交通としての役割をさらに強化してまいります。また、貸切バス受注やデマンドタクシー運行など、京福バス(株)を中心に、福井地区グループのバス・タクシー会社が一体となった効率的な事業展開を進めてまいります。

「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、地域ブランド向上に直結する高価値・高品質な施設、さらに快適で便利にご利用いただける施設を目指して次なるリニューアル計画を策定してまいります。さらに、西院駅結節・バリアフリー化工事にあわせ、「新京福西院ビル（仮称）」を平成29年春の供用開始に向け建設を進めています。また、福井地区においては、「福井駅付近連続立体交差事業」の進捗にともなうえちぜん鉄道福井口駅周辺のグループ保有

土地の有効的な活用計画を策定するなど、安定的な不動産収益を確保するための計画策定と投資を推進してまいります。

京福グループでは、中期経営計画を確実に推進しつつ、株主様、お客様、沿線の皆様、関係官庁等、当社グループを取り巻く人々との積極的な協働により、地域社会に貢献してまいりますので、株主の皆様には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 少子高齢化について

少子高齢化の進行に伴い、今後就業・就学人口の落ち込みが続いていくものと予測されています。この問題は当社グループにおきましては、運輸業である鉄軌道事業およびバス運送事業の輸送人員の減少を招くこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) テロ等の社会不安について

現下のテロ情勢の中で、公共交通機関の一端を担っている当社は、お客様の安全輸送を確保するため、随時、関係省庁からの情報収集に努めるとともに、自主警備の強化を行っておりますが、不測の事態により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済の動向について

景気の大幅な変動により個人消費や民間設備投資が激変する場合、当社グループが提供する製品需要や電車・バス・タクシー等の輸送旅客の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループの売上高や収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料・資材価格の高騰について

今後の経済情勢において材料・資材価格の高騰および材料資材の不足が予測され、当社グループにおきましては単価・内容・発注方法等の見直しなどによる経費軽減を実施しておりますが、価格上昇により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス運送事業、タクシー事業においては、原油価格の不安定な状況が続くことで燃料費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 時価の下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産および投資有価証券等は今後時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損を計上し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故について

当社グループは運輸業を営んでおり、安全輸送については従業員教育や業務管理等のソフト面の他、設備改良等のハード面からも万全の施策を実施しておりますが、想定を大きく上回るような事故が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場金利の上昇について

今後の経済情勢において金利上昇が予測され、当社グループにおきましては金利による負担軽減を図るべく、保有資産の効率性を高め有利子負債の圧縮を目指しておりますが、急激な経済情勢の変動あるいは金融機関等の動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新型インフルエンザ等のパンデミックについて

新型インフルエンザ等の感染の拡大によるパンデミックに対し、当社グループにおきましては「危機管理規程」にもとづき社長を委員長とした対策本部組織を立ち上げ、それぞれの段階ごとの対策を図ることとしております。

また、事業継続計画（BCP）にて、鉄軌道事業あるいはバス運送事業等運輸業の継続運行のため、あるいは、その他事業の継続のための対応を取るとともに、役職員およびその家族の感染への対応を策定しています。しかしながら、予想を上回るパンデミックによる不測の事態により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震や台風等の災害について

当社グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、万一、大規

模な地震や風水害等が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 電力供給不足への対応について

原子力発電所の稼働停止により、各電力会社の電力供給能力は大幅に低下し、大規模停電などのトラブルが発生することが予想されます。

車両運行のため電力を使用する当社にとって、電力供給が不十分となった場合には、車両運行等サービスの安定的な提供が行えず、事業継続に大きな支障が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しております。したがって、企業会計原則を初め、税効果会計に係る会計基準、金融商品に係る会計基準等、現行の各会計基準がその前提としている見積りによる会計処理を含んでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績につきまして、営業収益は、12,186百万円と、前年同期に比べ577百万円(5.0%)の増収となりました。

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、平成27年4月に普通運賃を改定したことに加え、国内外からの観光客の利用が通年にわたり堅調に推移したことから、運輸収入は増加しました。

バス運送事業におきましては、京都地区では、平成27年11月よりの全国交通系ICカードシステムの運用開始により利便性が向上するなか、京都市交通局とのさらなる連携による、平成28年3月よりの修学院・岩倉南部地区への均一運賃区間の拡大や市内中心部の一部バス停留所の共有化など、バスサービスの「シームレス化」による利用促進に努めました。福井地区では、北陸新幹線金沢駅延伸による福井県への観光客の増加に対応し、東尋坊や永平寺などを経由するバス路線のダイヤ改正を実施するなど、観光路線の輸送力の強化を行いました。また、グループのタクシー会社と連携し、バス路線を補完するデマンドタクシーの運行など、地域の皆様の利便性向上と輸送の効率化を推進しました。

不動産分譲事業におきましては、福井市「古市(ふるいち)二丁目」分譲土地の完売に向けて積極的な販売活動を引き続き実施する一方で、良質な中古住宅のリフォーム販売にも取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、「BOAT RACE(ボートレース)三国」では、17年ぶりのビッグレースとなる「第20回SGオーシャンカップ」が平成27年7月に開催され、多くのお客様に入場いただきました。また、初心者用特別観覧席「ROKU(ロク)」の新設や外向発売所「ディアポート三国」の増築による施設の充実をはじめ、インターネットを利用した舟券購入のための情報提供サイトを充実するなど、ファン獲得に向けた取り組みを実施しました。

レジャー・サービス業におきましては、物販業では、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の直営店舗「RANDENバル」において、人気オンラインゲームとのコラボレーションイベントに参加し、オリジナルメニューやグッズ販売を行い好評を博しました。

越前松島水族館では、近隣の人気施設と連携したセット券を販売するとともに、福井県と関わりの深い、恐竜時代の生き物をテーマとした「Juratic Aquarium(ジュラチック アクアリウム)」などの展示を行い、ご家族連れのお客様の利用拡大に努めました。

三国観光ホテルでは、関東方面からのお客様が増加するなか、引き続き誘致活動に取り組むとともに、館内イベントを充実させ、近隣のお客様の日帰り利用の促進にも努めました。

このように、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業では、京福ブランドの源泉である「輸送の安全確保」と「高品質なサービスの提供」を最優先課題に、積極的な営業活動に取り組むなど、企業価値の向上に努めた結果、営業費は、11,488百万円と、前年同期に比べ386百万円(3.5%)の増加となり、営業利益は698百万円と、前年同期に比べ190百万円(37.6%)の増益、経常利益は652百万円と、前年同期に比べ188百万円(40.6%)の増益となり、これに特別利益、特別損失を加減し、法人税等調整額などを加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は645百万円と、前年同期に比べ184百万円(40.1%)の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、個人消費や民間設備投資の回復に遅れが見られるものの、雇用環境の改善や原油価格の低下等もあって、緩やかな回復基調のうちに推移しましたが、今後につきましては、海外経済の減速や円高リスク、さらには国内需要の低下懸念など、当社を取り巻く経営環境は、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況に対処するため、運輸業におきましては、嵐山線では、「撮影所前駅」開業によりJR山陰線（嵯峨野線）との結節効果を高め、利便性向上と利用促進を図る一方で、平成29年春の開業を目指した当社 西院駅と阪急電鉄 西院駅との結節改善・バリアフリー化工事は計画通り進捗しており、京都市西部エリアの玄関口としての役割強化と利用促進を図ってまいります

バス運送事業の京都地区では、ICカードの利用が可能となり、京都市交通局との均一運賃化区間も拡大するなか、嵐電や京都市交通局との効率的な乗り継ぎなど連携強化を図り、お客様にとってわかりやすく利便性を高める「シームレス化」を推進し、シナジー効果の発揮を目指してまいります。福井地区では、JR福井駅西口広場バスターミナルへの乗り入れにより、新たな交通手段の提案や路線・ダイヤ見直しなど、公共交通としての役割をさらに強化するとともに、貸切バス受注やデマンドタクシー運行など、京福バス(株)を中心に、福井地区グループのバス・タクシー会社が一体となった効率的な事業展開を進めてまいります。

不動産事業におきましては、福井地区の「福井駅付近連続立体交差事業」の進捗にともなうえちぜん鉄道福井口駅周辺のグループ保有土地の有効的な活用計画を策定するなど、安定的な不動産収益を確保するための計画策定と投資を推進してまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、公共交通事業を基幹として、お客様に信頼され、地域社会へ貢献できるよう経営を進めており、また、不動産事業はもとより、飲食業や物販業も含め、新たな収益の柱となるべき事業を育成するための施策を進めております。

さらに当社グループ各社では、中期経営計画のもと、安定した利益を確保するとともに、人材の有効活用、保有資産の生産性の向上、有利子負債の圧縮による企業体質の強化を図ってまいります。

また、「運輸安全マネジメント」に運輸業各社が一丸となって取り組むとともに、京福グループのブランドの源泉である「安全・安心」のための投資を計画的・継続的に行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

株主資本は、前連結会計年度末に比べ616百万円増加し、5,199百万円となりました。これの主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

また、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社では、京福グループの経営ビジョンである「沿線深耕」、沿線地域で住む人・働く人・学ぶ人・楽しむ人を増やしていくための地域ブランドの創出と発信、エリア屈指のなくてはならない交通事業への成長、住んでよかった・来てよかったと感じていただける沿線づくり、を推進することで、事業の拡大を図ってまいります。また、京福グループでは、中期経営計画を確実に推進しつつ、株主様、お客様、沿線の皆様、関係官庁等、当社グループを取り巻く人々との積極的な協働により、地域社会に貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、輸送の安全確保や旅客サービスの向上による各種設備の維持、向上を図るとともに、増収対策や規制緩和による競争の激化に対処するため、運輸業や不動産業を中心に1,658百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

運輸業については、鉄軌道事業では当社嵐山線で天神川橋梁耐震工事および軌道道床工事、鋼索線巻上装置更新工事などの利便性の向上やサービス向上、安全対策の強化を図りました。

また、バス・タクシー事業については、前年度と同様に営業力強化に向けて貸切バス及び乗合バスを更新するとともに、各社タクシーの代替など増収を図る投資を行いました。

以上の結果、運輸業は1,239百万円の設備投資を実施しました。

不動産業については、ボートレース三国で外向発売所「ディアボート三国」を増築するなど増収を図りました。以上の結果、不動産業は359百万円の設備投資を実施しました。

レジャー・サービス業については、三国観光ホテルでサービスの向上を図る設備投資を行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業は59百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成28年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント別総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	2,221	1,182	1,063 (283,693)	565	60	241	5,335	756
不動産業	4,813	26	2,530 (155,260)	2	29	167	7,569	35
レジャー・サービス業	1,307	121	283 (44,259)	35	18	39	1,806	75
小計	8,341	1,330	3,877 (483,212)	602	109	449	14,711	866
消去又は全社	21	-	430 (-)	-	-	-	452	19
合計	8,319	1,330	3,447 (483,212)	602	109	449	14,259	885

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

2. 上記のほかに主な賃借土地として比叡山周辺土地があります。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	1,900	559	135 (246,486)	-	60	100	2,756	80
不動産業	3,255	0	3,163 (150,639)	2	14	20	6,456	4
レジャー・サービス業	618	-	651 (22,150)	0	-	1	1,271	6
小計	5,775	559	3,950 (419,275)	2	74	121	10,484	90
全社	-	-	- (-)	-	-	-	-	19
合計	5,775	559	3,950 (419,275)	2	74	121	10,484	109

運輸業（従業員数 80人）

ア．鉄軌道事業

a 線路及び電路施設

線名	区間	営業キロ	単線・複線の区別	停車（留）所	変電所数
嵐山線		km 11.0		21	1
嵐山本線	四条大宮～嵐山	7.2	複線	13	1
北野線	帷子ノ辻～北野白梅町	3.8	単線 (内複線0.3km)	8	-
鋼索線	ケーブル八瀬～ケーブル比叡	1.3	単線	2	-
架空索道	比叡～比叡山頂	0.5	複線	2	-
合計		12.8		25	1

b 車両

電動客車	電動貨車	付随客車	計
27両	1両	4両	32両

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
西院車庫・修理工場	京都市中京区	百万円 68	㎡ 7,031	百万円 0	

不動産業（従業員数 4人）

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	
ランデンプラザ帷子	京都市右京区	118	-	-	
嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア	"	325	1,612	685	
修学院マンション	京都市左京区	28	1,430	296	
修学院第2マンション	京都市左京区	19	1,129	192	
コンソラーレ土佐堀	大阪市西区	1,003	897	467	
大津京町ビル	滋賀県大津市	296	483	79	
日之出ビル	福井県福井市	31	2,531	270	
バス施設	福井県福井市 他	14	7,568	76	
三国競艇場施設	福井県坂井市	1,137	-	-	
エボカ春江	福井県坂井市	191	1,177	50	
八瀬・比叡山	京都市左京区	3	75,412	637	
その他	福井県福井市 他	85	58,400	407	
計		3,255	150,639	3,163	

レジャー・サービス業（従業員数 6人）

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	
三国観光ホテル	福井県坂井市	583	22,150	651	
その他	京都市中京区 他	34	-	-	
計		618	22,150	651	

(3) 国内子会社

運輸業（従業員数 676人）

ア．バス運送事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
京都バス(株)	京都市右京区	百万円 39	m ² 16,673	百万円 1,002	両 111	両 18	両 129	
京福バス(株)	福井県福井市	194	16,662	686	173	23	196	
京福リムジンバス(株)	石川県加賀市	4	-	-	8	8	16	

イ．タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数				摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合バス	貸切バス	タクシー	計	
京都バスタクシー(株)	京都市南区	百万円 30	m ² -	百万円 -	両 -	両 -	両 53	両 53	
京福タクシー(株)	福井県福井市	0	805	15	-	-	46	46	
ケイカン交通(株)	福井県あわら市	27	3,067	73	5	16	41	62	
福井交通(株)	福井県福井市	0	-	-	5	16	41	62	

不動産業（従業員数 31人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
三国観光産業(株)	福井県坂井市	百万円 1,234	m ² 2,476	百万円 63	
(株)京福コミュニティサービス	福井県福井市	18	2,145	104	

レジャー・サービス業（従業員数 69人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
三国観光産業(株)	福井県坂井市	百万円 689	m ² 22,109	百万円 62	
京福商事(株)	福井県福井市	8	-	-	

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、2,839百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備等の主な内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法
運輸業	列車集中制御装置更新工事・列車運行管理装置更新工事・西院駅結節改善工事・乗合車両購入等	987	自己資金及び借入金
不動産業	賃貸収益物件取得等	1,575	同上
レジャー・サービス業	三国観光ホテル空調改修工事等	276	同上
合計		2,839	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月1日 (注)	-	20,000,000	-	1,000	189	270

(注) (株)レディースホテル合併による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	9	4	24	4	0	1,169	1,211	-
所有株式数 (単元)	481	1,861	71	10,058	4	0	7,360	19,835	165,000
所有株式数の 割合(%)	2.42	9.38	0.36	50.71	0.02	0.00	37.11	100.0	-

(注) 自己株式107,180株は「個人その他」に107単元及び「単元未満株式の状況」に180株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	8,579	42.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	933	4.66
日本駐車場開発株式会社	大阪市北区小松原町2番4号	548	2.74
関東財務局	さいたま市中央区新都心1番地1	481	2.40
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	330	1.65
株式会社異商店	寝屋川市東香里園町21番21号	330	1.65
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	200	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	188	0.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	174	0.87
吉田 澄子	福井県吉田郡	123	0.61
計	-	11,887	59.43

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が107千株あります。
2. 京阪電気鉄道株式会社は、平成28年4月1日に京阪ホールディングス株式会社へ商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,728,000	19,728	-
単元未満株式	普通株式 165,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,728	-

- (注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式180株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	107,000	-	107,000	0.53
計	-	107,000	-	107,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,659	987,125
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成28年6月22日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	107,180	-	107,180	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成28年6月22日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを認識し、内部留保資金の確保や業績等を勘案して安定的かつ継続的に配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は現在、期末配当による年1回の配当を実施しておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を実施することに決定しました。

内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上のための設備投資、将来の利益を確保するための沿線価値向上へ向けた事業投資のほか、財務基盤の強化の原資等として有効に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成28年6月21日 定時株主総会	39	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高 (円)	180	197	193	250	370
最低 (円)	131	145	162	168	210

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高 (円)	284	305	309	320	314	370
最低 (円)	219	267	282	278	286	300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	監査室長	岡本 光司	昭和30年 10月9日生	昭和54年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成16年7月 同社経営統括室政策担当部長 平成18年7月 同社事業統括室部長 平成19年7月 当社事業本部鉄道部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社事業本部副本部長 平成20年6月 当社事業本部鉄道部長委嘱 平成21年6月 当社事業本部長 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年3月 当社代表取締役専務取締役 平成27年6月 当社代表取締役社長（現在） 平成27年6月 当社監査室長（現在）	(注)3	5,000
常務取締役		天谷 幸弘	昭和32年 8月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年7月 当社バス営業部部长 平成12年4月 京福バス株式会社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社代表取締役社長（現在） 平成21年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役（現在）	(注)3	5,000
常務取締役	鉄道部長	水田 潤二	昭和31年 7月11日生	昭和55年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成17年7月 同社中之島新線建設部部长 平成20年12月 当社事業本部鉄道部部长 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 当社事業本部鉄道部部长委嘱 平成25年4月 当社鉄道部部长委嘱（現在） 平成27年6月 当社常務取締役（現在）	(注)3	5,000
取締役	不動産事業部長	増田 寿男	昭和37年 3月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年2月 当社管理本部部长 平成18年7月 当社事業本部事業企画部部长兼管理本部部长 平成21年6月 当社取締役（現在） 平成21年6月 当社事業本部事業企画部部长委嘱 平成25年4月 当社不動産事業部部长委嘱（現在） 平成25年6月 株式会社京福コミュニティサービス代表取締役社長（現在）	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部長 監査室副室長	長尾 拓昭	昭和39年 3月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年8月 当社管理本部部長 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成23年6月 当社管理本部部長委嘱 平成24年3月 当社管理本部部長 平成25年4月 当社管理部長委嘱(現在) 平成26年7月 当社監査室副室長委嘱(現在)	(注)3	5,000
取締役		吉川 奈奈	昭和45年 7月7日生	平成7年4月 東京地方裁判所判事補任官 平成17年4月 東京地方裁判所八王子支部判事 平成18年3月 判事退官 平成18年4月 福井弁護士会弁護士登録(現在) 平成19年6月 ㈱福井銀行社外取締役(現在) 平成23年6月 杉原・きっかわ法律事務所執務(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役		木村 靖夫	昭和29年 6月22日生	昭和53年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成19年6月 同社執行役員 平成25年6月 同社常務執行役員 平成25年6月 同社監査内部統制室室長 平成25年7月 同社経営統括室副室長 平成27年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	6,000
監査役		山川 雄二	昭和22年 7月28日生	昭和45年1月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 昭和57年3月 公認会計士登録(現在) 平成15年6月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)京都事務所事務所長 平成21年6月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)退職 平成21年7月 山川公認会計士事務所 所長(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		市田 龍	昭和27年 4月2日生	昭和56年10月 太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和60年3月 公認会計士登録(現在) 平成14年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成16年12月 税理士登録(現在) 平成19年9月 新日本有限責任監査法人 西日本ブロック長兼大阪事務所長 平成25年6月 新日本有限責任監査法人退職 平成26年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
計						31,000

- (注) 1. 取締役吉川奈奈氏は、社外取締役であります
2. 監査役山川雄二氏、市田龍氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役会、監査役会等の機関を企業組織の中心に位置付け、それぞれの構成員はその機関が的確かつ有効に機能するよう、その運営に必要な法令等を理解するとともに遵守し、企業経営全般において適正かつ有用な意思決定を行うよう努めております。また近年は特に、内部監査機能の強化を図るために、監査室の充実を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスが、企業の健全性を維持し、企業価値を高める基本問題と位置づけ、経営の意思決定、業務執行、監査、監督等について、これらが十分に機能するよう組織、体制を常に整備し、実効ある運営が行われるよう現行体制を採用しています。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は社外取締役1名を含む6名で構成され、法に定める決議事項等重要な業務執行についての意思決定を行っております。また、当社は経営諸課題の組織全般への浸透、ならびに監督強化のために、常勤役員等で構成される常務会を設置し、取締役会の決議事項を始めとした経営上の重要事項について徹底した審議を行っております。また、毎週、常勤役員と職務を執行する幹部職員による定例会議を開催し、業務執行案件についての審議、決定と業務の執行状況の審査・報告を行っております。

また、会社法第362条にもとづく「業務の適正を確保するための体制の整備」の方針を取締役に決定するとともに、それに沿った体制強化と運用を実施しております。

情報開示につきましては、四半期決算およびEDINETによる情報開示を実施し、タイムリーかつ正確性を重視した情報開示を徹底することはもとより、適時開示規則を遵守することで株主や投資家の皆様への経営の透明性の向上に取り組んでおります。

個人情報保護につきましては、個人情報保護法および国土交通省からのガイドラインに基づき、個人情報管理規程を制定するとともに、管理責任者の選任等内部組織を立ち上げ万全を期するとともに、ホームページでプライバシーポリシーを公表し情報の開示に努めております。

また、内部統制システムとして、社長の直轄組織である監査室が策定した年度計画にもとづき、当社およびグループ各社の内部統制を中心とした業務全般について監査を実施しており、監査結果は社長および監査役に報告されるとともに、各部門、グループ各社に対して業務改善に向け具体的助言および指導を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

顧客ならびに当社および従業員等に関し発生する危機について、これを予防するとともに、発生の際の被害を最小限に止めるための指針およびその他必要な事項を「危機管理規程」に定め、各部署は、必要に応じ、これにもとづいた具体的対処方法を決定しております。

特に鉄軌道事業部署においては、安全輸送の確保を最優先の命題として、安全に関する取組みの基本方針・組織体制等および運転、施設、車両に関する業務の実施体制、方法を「安全管理規程」に定め実施しております。

情報セキュリティに関しては、情報管理の基本的な取り扱い事項を「情報セキュリティ基本規程」に定め、それに付随した諸規程の制定とともに、管理部内に担当役員を責任者とした情報セキュリティ管理チームを設け、緊急時の対応やルール策定等の対策を講じております。また、環境管理の分野に関しては、環境管理責任者を置き、K E S・環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2に適合した環境マネジメントシステムを実施しております。

・子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正性を確保するために、子会社に取締役及び監査役を派遣し、取締役は当社グループの経営方針を踏まえて意思決定を行うとともに、子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。

また、グループ全体で経営理念、中期経営計画等を共有するとともに、各子会社の業務執行状況については、子会社からの報告・情報収集に関するルールを定めるほか、定期的な情報交換を通じて、子会社の業務の適正性を確認しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役吉川奈奈氏、社外監査役山川雄二氏、市田龍氏との間で、各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査室が、定期的に各部署における業務内容チェックを行い、特に子会社に対しては、定例会議の実施を始め、子会社の監査役から定期的に監査状況の詳細な説明を受けるなど、グループ会社の監査を重点的に行っております。

なお、監査室は副室長以下3名の監査担当者が、監査役の監査業務の補助を行っております。

また、監査役会は、常勤監査役1名ならびに非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）の計3名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に従い、取締役会あるいは常務会への出席、業務の調査等を通じ、取締役会の職務執行の監査を行っております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間に監査契約を締結し、グループ会社を含めた会計監査を実施するとともに、会計制度の変更などにも迅速に対応できる環境を整備しています。監査契約にもとづく指定有限責任社員・業務執行社員は、平岡義則氏、高田康弘氏の2名で、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名程度であります。

内部監査・監査役監査・会計監査人監査の三様監査の連携については、会計監査の結果を監査室およびグループ会社監査役が追跡調査したり、定期的に内部監査の結果報告を監査役に対して行うなど、緊密に行っております。また、四半期毎に三者間で監査意見や情報の交換を行い、以降の監査実施に活用しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役に吉川奈奈氏を、社外監査役に山川雄二氏、市田龍氏の2名を選任しております。

社外取締役吉川奈奈氏は、法曹界における長年の経験を有し、弁護士として企業法務に精通しており、その高い専門性と豊富な経験および卓越した識見を有しております。なお、当社と吉川奈奈氏とは特段の関係はありません。よって、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、その経験および識見を当社の経営および職務執行の監督に活かしていただくため選任しております。

社外監査役山川雄二氏は、公認会計士として、市田龍氏は、税理士および公認会計士として、それぞれ企業会計に関する豊富な経験および識見を有しております。なお、当社と山川雄二氏、市田龍氏とはそれぞれ特段の関係はありません。よって、各氏の知見に立脚した独立の立場で社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、その経験および識見を当社の監査に活かしていただくため選任しております。

なお、当社では、社外取締役ならびに社外監査役を選任する際の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にして判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71	63	-	-	8	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬は当社基準に従って決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成27年6月18日開催の第109回定時株主総会の決議により、年額160百万円以内（うち社外取締役分10百万円以内）とご承認いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成27年6月18日開催の第109回定時株主総会の決議により、年額24百万円以内とご承認いただいております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

環境問題について、当社は、特定非営利活動法人KES環境機構が制定するK E S・環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2の認証を取得し、平成28年5月に認証継続登録を行いました。また、京都バス(株)、京福バス(株)をはじめとする運輸業を営むグループ5社において「グリーン経営」の認証を取得しています。鉄道・バスが地球環境への負荷が少ない乗り物であることに加え、排ガス規制対応バス車両の導入をはじめ、駅、工場、店舗、事務所などでの環境活動を通して、引き続き企業の社会的責任の一環として、地球環境保全に資する施策を積極的に推進してまいります。

また、鉄軌道事業・バス運送事業を中心として各社が構築した安全管理体制を国土交通省が評価する「運輸安全マネジメント」を取り入れ、運輸事業者の安全風土の構築と安全意識の浸透ならびに運輸のより一層の安全確保を図っています。

取締役の定足数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 157百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京三製作所	193,190	73	株式の安定化
(株)京都銀行	34,225	43	株式の安定化
(株)福井銀行	70,000	18	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,400	14	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,818	2	株式の安定化
東宝(株)	80	0	株式の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京三製作所	193,190	68	営業政策上の保有
(株)京都銀行	34,225	25	営業政策上の保有
(株)福井銀行	70,000	14	営業政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,400	10	営業政策上の保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,818	1	営業政策上の保有

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	0
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、生産性向上設備投資促進税制の申請に係る確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等が主催するセミナー等への参加、会計専門誌の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469	1,740
受取手形及び売掛金	1,204	1,253
販売土地及び建物	49	59
商品及び製品	13	25
仕掛品	10	-
原材料及び貯蔵品	50	40
前払費用	33	41
繰延税金資産	117	109
その他	46	170
貸倒引当金	8	12
流動資産合計	2,986	3,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,483,356	2,348,319
機械装置及び運搬具(純額)	2,4968	2,341,330
土地	23,375	23,447
リース資産(純額)	653	602
建設仮勘定	34	109
その他(純額)	2,4329	2,3449
有形固定資産合計	113,718	114,259
無形固定資産		
その他	88	85
無形固定資産合計	88	85
投資その他の資産		
投資有価証券	285	232
その他	319	317
貸倒引当金	-	1
投資その他の資産合計	605	548
固定資産合計	14,412	14,894
繰延資産		
社債発行費	8	4
繰延資産合計	8	4
資産合計	17,407	18,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62	48
短期借入金	2 3,446	2 3,502
1年以内償還社債	251	245
リース債務	192	178
未払金	1,142	3 1,241
未払法人税等	125	163
未払消費税等	259	44
賞与引当金	234	244
その他	469	664
流動負債合計	6,183	6,334
固定負債		
社債	403	157
長期借入金	2 3,636	2 3,792
リース債務	486	448
長期未払金	196	3 562
繰延税金負債	523	568
役員退職慰労引当金	177	61
退職給付に係る負債	282	281
その他	318	307
固定負債合計	6,025	6,178
負債合計	12,208	12,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	282
利益剰余金	3,327	3,933
自己株式	15	16
株主資本合計	4,582	5,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	38
その他の包括利益累計額合計	69	38
非支配株主持分	547	575
純資産合計	5,199	5,813
負債純資産合計	17,407	18,326

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	11,609	12,186
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,972	11,369
販売費及び一般管理費	1 129	1 119
営業費合計	2 11,101	2 11,488
営業利益	507	698
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
負ののれん償却額	5	-
雑収入	30	25
営業外収益合計	42	32
営業外費用		
支払利息	67	60
社債発行費償却	5	3
雑支出	13	13
営業外費用合計	85	78
経常利益	464	652
特別利益		
固定資産売却益	3 273	3 22
補助金収入	105	318
移転補償金	-	174
投資有価証券売却益	11	0
特別利益合計	391	515
特別損失		
固定資産除却損	33	140
移転補償金	-	20
投資有価証券評価損	-	10
減損損失	4 69	4 8
補修工事費用	27	-
固定資産売却損	5 0	-
ゴルフ会員権評価損	9	-
特別損失合計	139	178
税金等調整前当期純利益	715	989
法人税、住民税及び事業税	178	233
法人税等調整額	56	66
法人税等合計	234	299
当期純利益	480	689
非支配株主に帰属する当期純利益	19	43
親会社株主に帰属する当期純利益	460	645

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	480	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	31
退職給付に係る調整額	41	-
その他の包括利益合計	1 62	1 31
包括利益	543	658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	516	615
非支配株主に係る包括利益	26	42

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	270	2,905	14	4,161
当期変動額					
剰余金の配当			39		39
親会社株主に帰属する当期純利益			460		460
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	421	0	420
当期末残高	1,000	270	3,327	15	4,582

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	33	13	527	4,703
当期変動額					
剰余金の配当					39
親会社株主に帰属する当期純利益					460
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	33	55	19	75
当期変動額合計	22	33	55	19	495
当期末残高	69	-	69	547	5,199

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	270	3,327	15	4,582
当期変動額					
剰余金の配当			39		39
親会社株主に帰属する当期純利益			645		645
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11	606	0	616
当期末残高	1,000	282	3,933	16	5,199

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69	69	547	5,199
当期変動額				
剰余金の配当				39
親会社株主に帰属する当期純利益				645
自己株式の取得				0
連結子会社株式の取得による持分の増減				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	30	28	1
当期変動額合計	30	30	28	614
当期末残高	38	38	575	5,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715	989
減価償却費	1,035	1,047
減損損失	69	8
負ののれん償却額	5	-
賞与引当金の増減額（は減少）	0	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	116
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	5
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11	1
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	67	60
投資有価証券評価損益（は益）	-	10
投資有価証券売却損益（は益）	11	0
ゴルフ会員権評価損	9	-
固定資産売却損益（は益）	273	22
固定資産のための補助金	104	318
固定資産除却損	33	140
売上債権の増減額（は増加）	139	117
たな卸資産の増減額（は増加）	13	1
前払費用の増減額（は増加）	2	9
仕入債務の増減額（は減少）	15	13
未払金の増減額（は減少）	188	170
未払費用の増減額（は減少）	40	23
未払消費税等の増減額（は減少）	170	214
その他	44	200
小計	1,735	2,076
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	67	59
法人税等の支払額	172	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502	1,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29	21
定期預金の払戻による収入	20	16
短期貸付金の純増減額（は増加）	-	128
投資有価証券の取得による支出	19	0
投資有価証券の売却による収入	20	0
有形固定資産の取得による支出	1,336	1,124
有形固定資産の売却による収入	396	32
無形固定資産の取得による支出	7	22
固定資産のための補助金収入	108	152
その他	18	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	864	1,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130	50
長期借入れによる収入	1,500	1,661
長期借入金の返済による支出	1,390	1,398
社債の償還による支出	331	251
配当金の支払額	39	39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	200	197
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	14	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	357
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29	261
現金及び現金同等物の期首残高	1,399	1,428
現金及び現金同等物の期末残高	1,428	1,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 販売土地及び建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

ロ 国庫補助金等の処理方法

鉄軌道事業において地方公共団体等により工事費の一部として国庫補助金等を受けており、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。

また、バス運送事業において設備購入補助のための国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、国庫補助金等により取得した資産を取得原価で固定資産に計上しております。

ハ 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が11百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.57円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.57円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	15,398百万円	15,479百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,743百万円 (1,743百万円)	1,844百万円 (1,844百万円)
機械装置及び運搬具	339 (339)	299 (299)
土地	103 (103)	103 (103)
その他	116 (116)	88 (88)
計	2,303 (2,303)	2,336 (2,336)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	217百万円 (217百万円)	249百万円 (249百万円)
長期借入金	853 (853)	983 (983)
計	1,071 (1,071)	1,233 (1,233)

上記のうち、()内書は鉄軌道財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 割賦払いにより所有権が留保されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	526百万円
機械装置及び運搬具	-	16
その他	-	1
計	-	544

対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未払金	- 百万円	52百万円
長期未払金	-	361
計	-	413

4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,603百万円	1,601百万円
機械装置及び運搬具	952	926
その他	1	1
計	2,558	2,529

(連結損益計算書関係)

- 1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲事業及び物販業等に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	93百万円	87百万円

- 2 営業費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	234百万円	244百万円
退職給付費用	141	98
役員退職慰労引当金繰入額	38	14

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	241百万円	- 百万円
建物及び構築物	26	19
機械装置及び運搬具	5	2
工具、器具及び備品	-	0
計	273	22

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
賃貸事業用資産	建物等	京都府京都市	41
飲食事業用資産	建物等	愛知県名古屋市	21
タクシー事業用資産	建物等	福井県福井市	6

(減損損失の内訳)

賃貸事業用資産 41百万円(建物及び構築物41百万円、有形固定資産その他0百万円)

飲食事業用資産 21百万円(建物及び構築物20百万円、有形固定資産その他1百万円)

タクシー事業用資産 6百万円(建物及び構築物2百万円、リース資産3百万円、有形固定資産その他0百万円)

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

継続した収益性の低下により、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額を5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
飲食事業用資産	建物等	名古屋市西区	6
タクシー事業用資産	土地等	福井県福井市	2

（減損損失の内訳）

飲食事業用資産 6百万円（建物及び構築物6百万円、有形固定資産その他0百万円）

タクシー事業用資産 2百万円（土地1百万円、無形固定資産その他0百万円、機械装置及び運搬具0百万円）

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

（減損損失を認識するに至った経緯）

収益性の低下により、事業用資産の回収可能性が認められなくなった固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額を5%で割り引いて算定しております。

5 固定資産売却損の内容

固定資産売却損は、前連結会計年度は運搬具の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	39百万円	43百万円
組替調整額	11	0
税効果調整前	28	43
税効果額	6	12
その他有価証券評価差額金	21	31
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	41	-
税効果調整前	41	-
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	41	-
その他の包括利益合計	62	31

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000			20,000
合計	20,000			20,000
自己株式				
普通株式(注)	101	1		103
合計	101	1		103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,000			20,000
合計	20,000			20,000
自己株式				
普通株式（注）	103	3		107
合計	103	3		107

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,469百万円	1,740百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	41	49
現金及び現金同等物	1,428	1,690

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、各事業部門における経理管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,469	1,469	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,204	1,204	-
(3) 投資有価証券	210	210	-
資産計	2,884	2,884	-
(1) 短期借入金	2,100	2,100	-
(2) 1年以内償還社債	251	251	-
(3) 未払金	1,142	1,142	-
(4) 社債	403	403	-
(5) 長期借入金 （1年以内返済予定額を含む）	4,982	4,943	38
負債計	8,879	8,840	38
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,740	1,740	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,253	1,253	-
(3) 投資有価証券	166	166	-
資産計	3,160	3,160	-
(1) 短期借入金	2,050	2,050	-
(2) 1年以内償還社債	245	245	-
(3) 未払金	1,241	1,241	-
(4) 社債	157	157	-
(5) 長期借入金 （1年以内返済予定額を含む）	5,244	5,263	18
負債計	8,939	8,958	18
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内償還社債、(4) 社債

社債の時価については、変動金利により短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	75	65

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,432	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,204	-	-	-
合計	2,636	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,695	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,253	-	-	-
合計	2,949	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	251	245	45	45	45	19
長期借入金	1,346	1,197	927	594	377	539

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	245	45	45	45	19	-
長期借入金	1,452	1,266	943	726	352	502

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191	90	101
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191	90	101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	18	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18	18	0
合計		210	108	101

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	152	90	62
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	152	90	62
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	18	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	18	4
合計		166	109	57

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	20	11	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20	11	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について10百万円（その他有価証券の株式10百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,040	910	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	910	780	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	335百万円
退職給付費用	52
退職給付の支払額	25
制度への拠出額	33
その他	46
<hr/>	<hr/>
退職給付に係る負債の期末残高	282

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	443百万円
年金資産	193
<hr/>	<hr/>
	249
非積立型制度の退職給付債務	33
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	282
退職給付に係る負債	282
<hr/>	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	282

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

簡便法で計算した退職給付費用	52百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	41
<hr/>	<hr/>
退職給付費用	94

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は46百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	282百万円
退職給付費用	48
退職給付の支払額	16
制度への拠出額	33
退職給付に係る負債の期末残高	281

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	471百万円
年金資産	224
	247
非積立型制度の退職給付債務	33
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	281
退職給付に係る負債	281
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	281

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

簡便法で計算した退職給付費用	48百万円
退職給付費用	48

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は50百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	81	82
退職給付に係る負債	99	97
役員退職慰労引当金	60	36
長期未払金	42	35
未実現利益の消去	237	240
繰越欠損金	51	25
投資有価証券評価損	26	28
減損損失	56	29
その他	74	115
小計	730	692
評価性引当額	314	290
繰延税金資産計	416	401
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	569	623
その他有価証券評価差額金	30	17
合併差益	220	207
その他	1	12
繰延税金負債計	821	860
繰延税金資産(負債)の純額	405	459

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	117	109
固定負債 - 繰延税金負債	523	568

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	36.0	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	1.4	1.0
評価性引当額	0.7	1.5
中小法人軽減税額	0.6	0.3
税率変更による影響	6.3	4.0
その他	1.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	30.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は46百万円、法人税等調整額が46百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食業の店舗やバス運送事業の案内所等に係る不動産賃貸借契約のうち賃貸借期間終了時に原状回復義務があるものについて資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は賃貸借契約期間及び賃借物件に対する投資資産の耐用年数を勘案した期間を、割引率は当該契約期間に見合う国債利子率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	8百万円	11百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	-
見積りの変更による増加額	-	3
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	2	-
期末残高	11	15

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、京都市その他の地域において賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は467百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却益は242百万円(特別利益に計上)、減損損失は41百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は479百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却益は19百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,150	6,591
期中増減額	440	59
期末残高	6,591	6,531
期末時価	8,391	8,191

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(728百万円)であり、主な減少額は減価償却費(259百万円)、減損損失(41百万円)、不動産売却(0百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(217百万円)であり、主な減少額は減価償却費(264百万円)、不動産売却(10百万円)であります。
3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三國観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス運送事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,820	1,995	1,793	11,609	-	11,609
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	268	317	607	607	-
計	7,841	2,264	2,110	12,216	607	11,609
セグメント利益	76	389	43	509	2	507
セグメント資産	6,506	8,440	2,214	17,161	246	17,407
その他の項目						
減価償却費	599	342	95	1,037	1	1,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	432	796	94	1,324	-	1,324

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 2百万円、減価償却費の調整額 1百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額246百万円のうち、766百万円は全社資産であり、519百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	8,167	2,300	1,718	12,186	-	12,186
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	21	201	254	478	478	-
計	8,189	2,502	1,973	12,665	478	12,186
セグメント利益	248	364	83	696	2	698
セグメント資産	7,466	8,419	2,075	17,960	366	18,326
その他の項目						
減価償却費	593	358	97	1,049	1	1,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,239	359	63	1,662	-	1,662

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2百万円、減価償却費の調整額 1百万円はセグメント間取引消去額です。
 - (2) セグメント資産の調整額366百万円のうち、896百万円は全社資産であり、530百万円はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	6	41	21	69

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	2	-	6	8

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等（会社等の場合に限る。）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	京阪電気鉄道㈱	大阪市中央区	百万円 51,466	運輸業	% (43.49)	借入金等の保証予約 役員の兼任	債務保証（予約） （注）	百万円 2,239	-	百万円 -

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	京阪電気鉄道㈱	大阪市中央区	百万円 51,466	運輸業	% (43.49)	借入金等の保証予約	債務保証（予約） （注）	百万円 737	-	百万円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 当社は、銀行借入の一部に対して京阪電気鉄道㈱より債務保証（予約）を受けております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

京阪電気鉄道株式会社（東京証券取引所に上場）

（注） 京阪電気鉄道株式会社は、平成28年4月1日に京阪ホールディングス株式会社へ商号変更しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	233円82銭	1株当たり純資産額	263円31銭
1株当たり当期純利益金額	23円16銭	1株当たり当期純利益金額	32円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	460	645
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	460	645
期中平均株式数（千株）	19,897	19,894

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
京福電気鉄道株式会社	第9回 無担保社債	平成22年 9月30日	249 (45)	203 (45)	0.262	無担保 社債	平成32年 9月30日
京福電気鉄道株式会社	第10回 無担保社債	平成22年 12月6日	60 (60)	- (-)	-	無担保 社債	平成27年 11月30日
京福電気鉄道株式会社	第11回 無担保社債	平成23年 6月27日	220 (110)	110 (110)	0.457	無担保 社債	平成28年 5月31日
京福電気鉄道株式会社	第12回 無担保社債	平成24年 3月30日	126 (36)	90 (90)	0.327	無担保 社債	平成29年 3月31日
合計	-	-	655 (251)	403 (245)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
245	45	45	45	19

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100	2,050	0.535	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,346	1,452	0.770	-
1年以内に返済予定のリース債務	192	178	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,636	3,792	0.660	平成29年～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	486	448	-	平成29年～平成33年
その他有利子負債				
未払金(1年以内返済)	488	84	0.565	-
長期未払金(1年超)	81	410	0.466	平成29年～平成35年
合計	8,331	8,415	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,266	943	726	352
リース債務	149	90	55	100
その他有利子負債	85	69	53	53

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	2,865	6,250	9,339	12,186
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	235	631	913	989
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	164	377	564	645
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	8.28	18.96	28.36	32.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.28	10.68	9.40	4.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359	565
未収運賃	32	39
未収金	73	166
未収収益	48	50
販売土地及び建物	12	12
貯蔵品	16	16
前払費用	7	7
繰延税金資産	36	24
その他の流動資産	16	8
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	603	891
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	7,527	7,859
減価償却累計額	5,095	5,212
有形固定資産(純額)	2,431	2,646
無形固定資産	3	2
鉄軌道事業固定資産合計	1, 2 2,435	1, 2 2,649
兼業固定資産		
有形固定資産	11,011	10,872
減価償却累計額	3,237	3,187
有形固定資産(純額)	7,773	7,684
無形固定資産	39	39
兼業固定資産合計	2 7,813	2 7,724
各事業関連固定資産		
有形固定資産	138	123
減価償却累計額	68	45
有形固定資産(純額)	70	78
各事業関連固定資産合計	70	78
建設仮勘定		
鉄軌道事業	17	60
兼業	9	14
建設仮勘定合計	26	74
投資その他の資産		
投資有価証券	192	157
関係会社株式	874	850
関係会社長期貸付金	28	38
出資金	1	1
長期前払費用	2	9
その他	165	148
貸倒引当金	28	38
投資その他の資産合計	1,236	1,166
固定資産合計	11,581	11,693
繰延資産		
社債発行費	8	4
繰延資産合計	8	4
資産合計	12,193	12,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,750	1,750
関係会社短期借入金	390	90
1年内返済予定の長期借入金	1,179	1,275
1年以内償還社債	251	245
リース債務	2	1
未払金	292	688
未払費用	44	57
未払法人税等	17	12
未払消費税等	58	0
預り連絡運賃	0	0
預り金	60	193
前受運賃	18	21
前受収益	47	41
資産除去債務	-	7
賞与引当金	36	41
その他の流動負債	8	42
流動負債合計	4,158	4,470
固定負債		
社債	403	157
長期借入金	3,360	3,507
リース債務	2	1
長期末払金	132	141
繰延税金負債	770	775
役員退職慰労引当金	97	-
資産除去債務	8	5
長期預り金	49	45
長期預り保証金	122	116
固定負債合計	4,948	4,750
負債合計	9,106	9,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,136	1,204
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	76
繰越利益剰余金	600	761
利益剰余金合計	1,783	2,089
自己株式	15	16
株主資本合計	3,038	3,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	24
評価・換算差額等合計	48	24
純資産合計	3,087	3,367
負債純資産合計	12,193	12,589

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,235	1,347
運輸雑収	74	81
鉄軌道事業営業収益合計	1,309	1,428
営業費		
運送営業費	911	1,015
一般管理費	195	208
諸税	90	93
減価償却費	208	190
鉄軌道事業営業費合計	1,405	1,508
鉄軌道事業営業損失()	95	79
兼業営業利益		
営業収益		
賃貸収入	904	939
その他の事業収入	414	358
兼業営業収益合計	1,319	1,298
営業費		
売上原価	245	182
販売費及び一般管理費	447	490
諸税	82	78
減価償却費	222	222
兼業営業費合計	998	974
兼業営業利益	320	324
全事業営業利益	225	244
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	128	125
雑収入	5	5
営業外収益合計	34	31
営業外費用		
支払利息	53	50
社債利息	4	2
社債発行費償却	5	3
貸倒引当金繰入額	-	1
雑支出	11	11
営業外費用合計	74	70
経常利益	184	205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 242	2 19
補助金収入	66	148
投資有価証券売却益	-	0
移転補償金	-	174
特別利益合計	308	342
特別損失		
固定資産除却損	12	132
減損損失	62	6
補修工事費用	27	-
投資有価証券評価損	-	2
関係会社貸倒引当金繰入額	22	8
特別損失合計	124	150
税引前当期純利益	368	397
法人税、住民税及び事業税	21	26
法人税等調整額	56	24
法人税等合計	77	51
当期純利益	290	345

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		601		642	
経費		309	911	372	1,015
2. 一般管理費					
人件費	132		138		
経費	62	195	69	208	
3. 諸税			90		93
4. 減価償却費			208		190
鉄軌道事業営業費			1,405		1,508
兼業営業費	2				
1. 売上原価					
土地建物売上原価		8		-	
その他の事業売上原価		237	245	182	182
2. 販売費及び一般管理費					
人件費	153		171		
経費	294	447	318	490	
3. 諸税			82		78
4. 減価償却費			222		222
兼業営業費合計			998		974
全事業営業費合計			2,404		2,482

前事業年度

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(百万円)

1 鉄軌道事業営業費	
運送営業費	
給与	412
修繕費	98
諸税	
固定資産税	72
2 兼業営業費	
販売費及び一般管理費	
其他人件費	63
業務委託料	57
賃借料	85
諸税	
固定資産税	66
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金	36
役員退職慰労引当金	24

当事業年度

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(百万円)

1 鉄軌道事業営業費	
運送営業費	
給与	441
其他人件費	85
修繕費	122
2 兼業営業費	
販売費及び一般管理費	
給与	54
其他人件費	72
修繕費	80
業務委託料	57
賃借料	69
諸税	
固定資産税	60
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金	41
役員退職慰労引当金	2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,000	270	270	46	953	532	1,532
当期変動額							
剰余金の配当						39	39
当期純利益						290	290
固定資産圧縮積立金の 積立					228	228	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					45	45	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	183	67	251
当期末残高	1,000	270	270	46	1,136	600	1,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	14	2,788	30	30	2,818
当期変動額					
剰余金の配当		39			39
当期純利益		290			290
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			17	17	17
当期変動額合計	0	250	17	17	268
当期末残高	15	3,038	48	48	3,087

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,000	270	270	46	1,136	-	600	1,783
当期変動額								
剰余金の配当							39	39
当期純利益							345	345
固定資産圧縮積立金の 積立					117		117	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					49		49	-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						76	76	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	68	76	161	305
当期末残高	1,000	270	270	46	1,204	76	761	2,089

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	15	3,038	48	48	3,087
当期変動額					
剰余金の配当		39			39
当期純利益		345			345
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			24	24	24
当期変動額合計	0	304	24	24	280
当期末残高	16	3,343	24	24	3,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売土地及び建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業における有形固定資産

定率法(ただし、鉄軌道事業における取替資産については定率法による取替法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 9～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 国庫補助金等の圧縮記帳処理の方法

鉄軌道事業において地方公共団体等より工事費の一部として国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄軌道事業固定資産	2,303百万円 (2,303百万円)	2,336百万円 (2,336百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	217百万円 (217百万円)	249百万円 (249百万円)
長期借入金	853 (853)	983 (983)
計	1,071 (1,071)	1,233 (1,233)

上記のうち、()内書は鉄軌道財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄軌道事業固定資産	1,264百万円	1,258百万円
兼業固定資産	968	968
計	2,232	2,227

3 保証債務

次の関係会社の借入金等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
三国観光産業(株)	454百万円	-百万円

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)京福コミュニティサービス	28百万円	16百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への営業収益	374百万円	397百万円
関係会社からの受取利息	0百万円	0百万円
関係会社からの受取配当金	24百万円	20百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	242百万円	-百万円
建物	-百万円	19百万円
計	242	19

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は850百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は874百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	12	12
役員退職慰労引当金	32	-
長期未払金	16	27
繰越欠損金	25	-
投資有価証券評価損	21	21
減損損失	50	24
その他	39	54
小計	196	140
評価性引当額	129	91
繰延税金資産合計	67	48
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	559	580
その他有価証券評価差額金	19	10
合併差益	220	207
その他	1	1
繰延税金負債合計	801	799
繰延税金資産(負債)の純額	734	750

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	36	24
固定負債 - 繰延税金負債	770	775

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	36.0	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	1.7
住民税均等割等	1.3	1.2
評価性引当額	2.5	8.2
税率変更による影響	17.6	12.0
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1	13.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は48百万円、法人税等調整額が47百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)京三製作所	193,190	68
		(株)京都銀行	34,225	25
		(株)福井銀行	70,000	14
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,400	10
		奥比叡参詣自動車道(株)	20,000	10
		(株)京都新聞社	184,674	8
		嵐山温泉開発(株)	600	6
		京都ステーションセンター(株)	500	5
		福井放送(株)	5,340	2
		(株)京福リザーブセンター	19	1
		その他9銘柄	68,909	5
計			596,857	157

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
土地	3,877	72	0	3,950	-	-	3,950
建物	8,215	77	307 (6)	7,985	3,801	237	4,183
構築物	3,706	200	45	3,861	2,270	76	1,591
車両	1,903	8	4	1,908	1,651	41	256
機械装置	563	189	30	723	419	19	303
工具器具備品	403	25	8 (0)	420	299	36	121
リース資産	5	-	-	5	3	1	2
建設仮勘定	26	56	8	74	-	-	74
有形固定資産計	18,704	631	405 (6)	18,930	8,446	412	10,484
無形固定資産							
水道施設利用権他	-	-	-	11	11	0	0
借地権他	-	-	-	38	-	-	38
ソフトウェア	-	-	-	14	12	0	2
無形固定資産計	-	-	-	65	23	1	42
長期前払費用	2	7	0	9	-	-	9
繰延資産							
社債発行費	42	-	-	42	37	3	4
繰延資産計	42	-	-	42	37	3	4

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地	福井市志比口土地	37百万円
	京都市左京区土地	22百万円
建物	BOATRACE三国外向発売所増築工事	58百万円
構築物	天神川橋梁補修及び耐震補強工事	84百万円
	軌道道床交換工事	43百万円
	コンクリート枕木化工事	28百万円
	踏切保安設備改修工事	23百万円
機械装置	鋼索線巻上装置更新工事	181百万円
建設仮勘定	北野線新駅設置工事	50百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	三国ビル売却	298百万円
構築物	踏切保安設備改修工事	27百万円
機械装置	鋼索線巻上装置更新工事	25百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	10	-	0	39
賞与引当金	36	41	36	-	41
役員退職慰労引当金	97	2	55	43	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、第109回定時株主総会(平成27年6月18日開催)において第6号議案「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認されたことに伴い、固定負債「長期未払金」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由で電子公告による公告ができない場合は、京都市において発行する京都新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.keifuku.co.jp/
株主に対する特典	5,900株以上 嵐山線・鋼索線優待乗車証1枚 9,600株以上 京福バス回数乗車券70枚 12,000株以上 嵐山線・鋼索線優待乗車証1枚、京福バス回数乗車券70枚。または京福バス全線優待乗車証1枚（ご希望によりいずれか選択） 19,200株以上 電車・バス（嵐山線・鋼索線・京福バス）全線共通優待乗車証1枚（高速バス及び特定路線を除く）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第109期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月19日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第110期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
平成27年8月11日近畿財務局長に提出
（第110期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
平成27年11月12日近畿財務局長に提出
（第110期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
平成28年2月10日近畿財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成27年6月22日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京福電気鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京福電気鉄道株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。